

Top Message

ごあいさつ

収益力の改善に全力で取り組むと同時に、海外拠点の強化や新たな製品・技術の開発、ものづくり力の強化などの施策を実施してまいります。

代表取締役社長

佐藤 廣 士



株主の皆様には、格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申し上げます。

当期のご報告

さて、当社グループの第159期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結業績についてご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、第1四半期に大幅な生産水準の低下をもたらした東日本大震災の影響が第2四半期には薄らぎ、回復に向かいましたが、第3四半期以降は、タイの洪水影響を含めた海外経済の減速や円高の定着が重石となり、ほぼ横ばいで推移しました。海外では、新興国を中心に緩やかな成長が持続したものの、欧州における金融不安や、中国における金融引き締めを背景に、成長ペースは鈍化しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、鋼材やアルミ圧延品、銅板条の販売数量が、震災やタイの洪水影響などにより、前期を下回りました。また、中国における油

圧シヨベルの販売台数も、金融引き締めの影響により減少し、前期を下回りました。

この結果、当期の連結業績は、売上高は前期並みの1兆8,646億円となりました。一方、鋼材やアルミ圧延品販売数量の減少や中国における油圧シヨベルの販売台数の減少に加え、鉄鋼主原料価格の上昇などの影響により、営業利益は前期に比べ639億円減益の605億円、経常利益は前期に比べ553億円減益の337億円となりました。また、当期純損益は、繰延税金資産の取崩しを行なったことなどから、前期に比べ671億円減益の142億円の損失となりました。

当期の配当について

当期の配当につきましては、中間配当として1株につき1円を実施いたしました。期末配当につきましては、当期純損益が大幅な赤字となったことや、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることを総合的に考慮し、見送ることと

させていただきます。株主の皆様のご期待に沿えず申し訳ございませんが、事情をご賢察のうえ、何卒ご理解を賜わりますようお願い申し上げます。

今後の取組みについて

当社グループは、平成22年4月に中長期の経営指針として「中長期経営ビジョン『KOBELCO VISION“G”』～新しい価値の創造とグローバルな成長を目指して～」を策定し、実現に向けて取り組んでまいりました。

この間、国内外での大きな自然災害だけでなく、海外経済の変調、急激な円高の進行・定着など、当社グループの各事業の需要環境に大きな影響を及ぼす事象がおり、現在も不透明な状況が続いております。

当期の業績は、コストダウンや収益改善に向けた製品価格の改定などに努めましたが、外部環境の変化や、主原料価格高騰などの影響により、前期に比べ、大幅な減益を余儀なくされました。

このような状況での、当社グループの課題は、まず、収益力の改善、中でも赤字に陥っている鉄鋼事業の収益力回復であると認識しております。現在、製鉄所の上工程を中心に大型の合理化設備投資を進めているほか、鉄鉱石の安定調達とコストダウンのため、鉱山権益投資も決定いたしました。

今後も、鉄鋼事業だけでなく、当社グループを挙げて収益の改善、体力の強化に努めてまいります。

一方、収益力改善の取組みと並行して、成長のための取組みも着実に進めていかなければなりません。

中長期の事業環境をみると、新興国を中心とした海外需要の伸長や、低燃費、省エネルギー製品・技術へのニーズの高まりなど、大きな変化が進行しております。

当社グループは、世の中の変化に様々な製品・技術でのアプローチが可能な多様性を有しております。中長期的な事業環境の変化に対し、当社グループならではの多様性を武器に、当社グループの成長ビジョンである、中長期経営ビジョン「KOBELCO VISION“G”」の達成を目指してまいります。

具体的には、世界各地での自動車メーカーをはじめとした需要家の現地生産化への対応や、新たな需要への対応のため、各事業分野において、海外拠点の生産能力増強や現地メーカーとの合併の検討などの取組みを今後も進めてまいります。また、再生可能エネルギーの利用など、今後の拡大が期待できる新たな需要分野への対応も進めてまいります。

加えて、製造拠点間の交流促進を通じてコストダウンや設備の安定稼働、品質改善のアイデアを共有し、実践するといった「ものづくり力」の底上げ、強化に向けた活動を拡大してまいります。さらには、海外実務研修や外国人採用の拡大など、グローバルな事業展開に対応する人材育成の推進への取組みも継続してまいります。

当社グループは、社会との共生も重要な課題と認識しております。様々な社会のニーズに応える製品・サービスの提供はもちろんのこと、国内外の各事業拠点における様々な活動を通じて地域との共生にも引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、安全やコンプライアンス意識の向上を図るとともに、以上のような取組みを着実に進めることで、持続的な企業価値の向上を目指してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

平成24年6月